

日 時	2023年8月9日(水) 午前10時00分～午前11時00分
視 察 先	厚生労働省医政局(衆議院第二議員会館718号室にて)
調査項目	地域医療構想について(電子カルテ情報共有等)
調査内容	<p>【対応者】 医政局地域医療計画課地域医療対策室 成田計画係長 医政局特定医薬品開発支援・医療情報担当参事官室 久保主査</p> <p>【概 要】 2022年6月に「経済財政運営と改革の基本方針2022」の中で「診療報酬改定DX」の取組みを行政と関係業界が一丸となって進めることとなり、総理を本部長とする「医療DX推進本部(仮称)」が設置され、政府を挙げて施策推進をする旨が打ち出された。オンラインでの資格確認や電子カルテの共通フォーマットなどの具体的方法について整備が進められているところである。電子カルテやマイナンバーカードを用いたデジタルの活用によって、総合的な「医療DXの推進」が計られようとしている。</p> <p>【課 題】 オンライン資格確認については、①全国の医療機関・薬局が安全かつ常時接続、②医療情報を個人ごとに把握(マイナンバー活用)、③患者の同意を電磁的に得る必要性が課題として上げられる。マイナンバーカードの情報紐づけミスなどにより、全体的に遅れている状況。医療機関側のオンライン登録率は91%にまで伸びており、患者側にいかに周知していくのかが大きな課題と言える。</p> <p>地域医療構想の推進を図る上で、電子カルテ情報の共有は重要な課題である。現在、電子カルテ情報は何通りかのデータ格納様式(フォーマット)によって運用されており、共有するための「標準フォーマット」の作成が急がれている。令和2年度調査では、電子カルテの導入率は一般病院57.2%、診療所49%といずれも低く、病床数が少ない又は小規模医院において導入が顕著に遅れている。令和6年度中に「電子カルテ情報交換サービス(仮称)」の運用開始を目指し、汎用性・共通性の高いサービスとして電子カルテの普及を目指す。</p>
所 感	<p>当市においては、公立豊岡病院組合が豊岡病院と出石医療センターの間で電子カルテ導入と共有化を目指している。その検討の段階でも、国が示す標準フォーマットを研究する必要があるとされており、早い段階での導入を期待する。地域医療構想は当地域においても重要なことであり、その礎としても情報の共有は急務である。今後も、国や業界の動向を見ながら、積極的な推進に向けて働きかけていく必要があると考える。</p>

日 時	2023年8月9日(水) 午前11時15分～午前12時00分
視 察 先	株式会社メドレー(衆議院第二議員会館718号室にて)
調査項目	医療情報連携による地域包括ケア
調査内容	<p>【対応者】 株式会社メドレー政策渉外部 武美氏、稲生氏</p> <p>【概要】 医療プラットフォームや人材プラットフォームの提供を主たる事業とする情報関連企業。多くの自治体、医療機関、地域において連携関連のシステムを提供している。</p> <p>中でも複数施設で個別に管理されている同一患者の医療・介護等の情報をクラウドシステムで管理・共有するシステム(MINET)は、総務省の「クラウド型EHR高度化事業」において高い評価を得ている。このシステムでは各施設間で異なる電子カルテを使っているにもかかわらず、患者情報から自動で情報を収集・突合することで、システムの壁をなくし、導入障壁を低くしている特徴がある。また、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事例としても全国的に導入件数を伸ばしている。</p> <p>【課題】 患者情報の共有について、そもそも抵抗があったり、必要性を感じていない地域や医療機関、特に自治体が多く、具体的なサービス提供に至らない。また、導入の多くのケースは中核医療機関(病院)が先導者となって地域を自治体を含めて巻き込むパターンであり、「核」となる存在が必須と言える。</p>
所 感	<p>民間が提供している医療情報共有・連携サービスについて知る機会となり、システムの発展によって導入障壁がかなり低くなっているように感じた。オンライン資格確認やマイナンバーカードの活用と言った問題は影響しているものの、患者個別の同意取得などを代行して行うなど、導入までに必要な「手間」の多くを肩代わりするサービスとなっており、さらに各地での導入が進むのではないと感じる。当市、当地域においてもすでに同社が地域医療活動を行う個人医院と折衝を行っているとのこと。今後、拠点病院である公立豊岡病院、組合との調整を進めながら、本格的な地域医療構想の実現に向けて民間技術・サービス活用を踏まえたアプローチも重要となってくると考える。</p>

令和5年度 会派「豊義会」管外視察報告書

日 時	2023年8月9日(水) 午後1時15分～午後2時30分
視 察 先	衆議院第二議員会館 718号室
調査項目	政府の少子化対策について
調査内容	<ol style="list-style-type: none">1. 少子化対策について(こども家庭庁)2. 過疎債 少子化対策のソフト事業について(総務省 過疎室)3. 移住定住に向けた施策について(内閣府地方創生推進事務局)4. その他
所 感	<p>【少子化対策 こども家庭庁】</p> <p>こども家庭庁職員より、地方の少子化対策となり得る施策・交付金の説明を受けた。地域少子化対策重点推進交付金の各地域の活用実績をもとに、交付金の活用方法の具体的な施策の説明は、豊岡市の施策との比較もでき大変参考になった。特に、都道府県単位での広域連携は施策実施において非常に効果的だと感じた。</p> <p>【過疎債少子化対策のソフト事業 総務省】</p> <p>総務省自治財政局職員より、過疎対策事業債(ソフト分)の概要および活用実例の説明を受けた。過疎対策事業債の汎用性は非常に高く、活用方法は多岐にわたる。その中でも、少子化対策に特化した事例の説明を受けた。特に、教育に活用した事例は非常に興味深かった。静岡県川根本町の「公営塾指導管理事業」や大分県豊後高田市の「学びの21世紀塾推進事業」などは、詳しく研究したいと感じた。</p> <p>【移住定住に向けた施策 内閣府地方創生推進事務局】</p> <p>内閣府地方創生推進事務局より、地方移住の背景・現状の説明を受けた後、「デジタル田園都市国家構想総合戦略における地方移住の推進」「地方創生移住支援事業」の概要説明を受けた。東京圏から地方への人の流れを作る取り組みだが、受け皿として地方も特徴のある取り組みをしないと地域間競争で勝ち残れないと感じた。</p> <p>【その他】</p> <p>地方創生事業の「地域おこし協力隊」についての説明も受けたが、豊岡市としては全国でも受入実績が高く、先進的な取り組みが出来ていると感じた。</p> <p>少子化対策は、施策が多岐多様にわたり施策の概要説明だけ多くの時間を要し、各地の実施策の詳細までは聞くことが出来なかった。いただいた資料をもとに、各地の取り組みの調査・研究の必要性を強く感じた。</p>

日 時	2023年8月9日(水) 午後2時45分～午後3時30分
視 察 先	衆議院第二議員会館 718号室
調査項目	自衛隊の地方誘致及び防衛費について
調査内容	<p>1. 地方誘致について【自衛隊の地方誘致】</p> <p>Q：国が今後検討していく自衛隊基地や、その他活動に類する拠点の適正規模、敵視配置の計画があれば教えてください。</p> <p>A：現時点では特に計画はない。</p> <p>※ただ、災害など有事の際は民間用地を使わせていただくこともあるかもしれない。</p> <p>※地方誘致に積極的な地域もあれば、望まれない地域もある</p> <p>2. 防衛費について</p> <p>Q：昨今の国際情勢を鑑みて、防衛費の増額は必至と考えるが、その予算は特に何に活かされるのか教えてください。</p> <p>A：5年以内に抜本的強化が必要であり、防衛力整備に必要な水準はR5～R9年度で43兆円となる。新たに必要となる事業に係る物件費は精査中ではあるが内訳としては以下となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> * スタンドオフ防衛能力→約5兆円 * 統合防空ミサイル防衛能力→約3兆円 * 無人アセット防衛能力→約1兆円 * 領域横断作戦能力→約8兆円 * 指揮統制・情報関連機能→約1兆円 * 機動展開能力・国民保護→約2兆円 * 持続性・強靱性→約15兆円 * 防衛生産基盤の強化→約0.4兆円 * 研究開発→約1兆円 * 基地対策→約2.6兆円 * 教育訓練費・燃料費等→約4兆円 <p>(内、人件・糧食費で11兆円)</p>
所 感	<p>自衛隊は、我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つためには必要な組織であるが、その役割の一部を地方が担うことの難しさを感じた。</p> <p>また、防衛費については、国際情勢を考慮した上で、防衛費総額ありきではなく、防衛力の適正な配置の観点から精査することが必要と感じた。</p>